

廃炉・汚染水対策福島評議会(第6回)の概要

1. 日時・場所: 平成27年1月7日(水)12:00~16:00 (於:福島)
2. 議 事: 廃炉・汚染水対策に関する情報提供、中長期ロードマップ改訂の主な視点など
3. 参加者
13市町村代表
福島県、福島県商工会、農業組合、漁業組合等の代表
高木経済産業副大臣(廃炉・汚染水対策チーム事務局長)
経済産業省、環境省、原子力規制庁、東京電力、原賠・廃炉機構等の代表
4. 事務局説明

- 政府より、前回評議会で表明した中長期ロードマップの改訂について、その改訂に向けた主な視点等を説明。改訂時期は本年春頃を予定。
- 原賠・廃炉機構より、廃炉に向けた技術的知見をまとめた「戦略プラン」の策定に向け、基本的な考え方を説明。策定時期は本年春頃を予定。
- 東電より、福島第一原発の現場について、事故当初と現在の比較をまとめた動画を紹介。

5. 中長期ロードマップ改訂の主な視点(案)

【マイルストーン(目標工程)の明確化】

- ◆ 中長期ロードマップの進捗管理のための分かりやすいマイルストーン(目標工程)を明確化する。

【リスクについての考え方の明確化】

- ◆ リスクごとの特質を踏まえ、廃止措置等におけるリスク低減及び廃炉作業の優先順位の考え方等を明確化する。(原子力損害賠償・廃炉等支援機構「戦略プラン」、原子力規制委員会の検討状況の反映)

【「リスクの最小化」と「可能な限り速やかな廃炉」の両立】

- ◆ 上記のリスクの考えとこれまでの知見を踏まえ、リスクの最小化と可能な限り速やかな廃炉を両立させる最適な工程の確立に向けた道筋を提示する。

【作業員の被ばく線量の低減等】

- ◆ 法定被ばく線量限度(100mSv/5年、50mSv/年)を確実に遵守するのみならず、更に可能な限り被ばく線量の低減を図るとともに、作業の安全衛生水準の向上を図ることを明確化する。

【世界の叡智の結集】

- ◆ 福島第一原子力発電所の廃止措置等は、世界に前例の無い困難な事業であるため、国内外への公募や国内外の研究機関等による共同研究開発を通じ、燃料デブリ取り出し等について、世界の叡智を引き続き結集する。

【より幅広い関係者(ステークホルダー)への情報発信】

- ◆ 風評被害への対応のため、より幅広い関係者に対し、廃炉・汚染水対策に関する情報提供を充実させること等を通じ、風評被害対策にも対応する。

6. 主なご意見

(中長期ロードマップについて)

- 状況が分かっていない中で計画を作るには無理がある。柔軟な対応ができるようにしておくべき。
- 汚染水について「いつまでに〇〇まで減らす」といった目標を国が主導して設定すべき。いつまでに完了させるか分かれば、現場の志気も上がるだろう。
- 廃炉は少しでも早期に完了させてほしい。ただ、安全確保は前提。

(情報発信等について)

- 現状において、トリチウム等の問題が残るALPS処理水の海洋放出を行わないということをもっと明確に示していただけるとありがたい。
- 住民は、帰還してもまた避難せねばならなくなることを心配。想定される最悪の事故とその影響など、リスクについてしっかり説明してほしい。
- 発生したトラブルについては、何をどう対応したのか伝わってこない。例えばチラシなどで一覧にしてわかりやすく発信してほしい。
- 廃炉・汚染水対策にかかる報道については、住民に与える影響も大きいので、国は、マスコミとよくコミュニケーションをとるべき。
- 「わかりやすい資料」を作成いただき、配布してもらったのはありがたいが、出来れば全戸配布してほしい。市民の理解も深まる。
- 廃炉・汚染水対策について、何をいつまでにどの程度進めるのか、どこまで進んでいるのかを明確にし、国から発信してほしい。これらを明確にすることは安心・安全や作業員のモチベーション向上にもつながる。